

埼玉県 浦和・大久保合同庁舎を活用した
NPO共同オフィス

運営団体募集要項
(案)

募集期間・提出方法・提出先

1 募集期間

平成20年1月18日(金)～平成20年2月13日(水)正午まで
郵送の場合は、平成20年2月12日(火)までに必着のこと

2 提出方法

直接持参又は郵送

3 提出先

埼玉県 総務部 NPO活動推進課 企画・推進担当(県庁第3庁舎3階)
〒330-9301 さいたま市浦和区高砂3-15-1
Eメール a2835-02@pref.saitama.lg.jp

埼玉県では、NPO活動推進施策の一環として、県の合同庁舎の一部をNPOの活動拠点としてお貸しします（有料）。

これは、NPOが合同で活動する場所とし、NPO同士の有機的な連携や交流を促すと共に、「NPOがNPOを支援する場の提供」を目的とするものです。

施設を借り受け、複数のNPOが活動する拠点として運用する運営団体を募集しますので、希望する団体は以下の要領により応募してください。

運営する団体は応募書類による選考を経て決定します。

1 物件の概要及び賃貸料

(1) 名称 埼玉県浦和・大久保合同庁舎（1号館5階の一部）

(2) 住所 さいたま市桜区上大久保519番地1

(3) 構造等 鉄筋コンクリート5階建

(4) 賃貸面積 227㎡

(5) 賃貸料 年間約300万円（月額約25万円）

土地、建物の賃料の他に、電気、ガス、水道、空調、清掃、警備等の経費（以下「光熱水費」という。）を含みます。

前年度の光熱水費の実績等により賃貸料は毎年度改訂になります。

2 使用条件

(1) 基本条件 施設はNPOを支援するための共同オフィスを運営するとともに、NPOを支援する活動のために使用するものとします。

ただし、上記の条件を妨げない範囲で、他の事業のために使用できるものとします。（事業内容はあらかじめ県に提出する運営計画に明記しなければなりません。）

(2) 使用期限 平成20年4月1日から平成23年3月31日までの3年間とします。

(3) 改修等 物件の躯体の修繕（雨漏り等）及び区画までの電気配線は県の負担で行い、それ以外の使用区画の間仕切り、設備の設置等は、県の許可を得て運営団体の負担で実施するものとします。なお、契約期間満了時に原状に復して明け渡していただきます。

(4) 備品等 使用区画内の備品、什器等は運営団体に準備していただきます。

(5) 諸経費等 電話設置費用（ルータ、ゲートウェイ、電話機）、電話通話料等は運営団体が負担します。なお、施設の使用に係る光熱水費、冷暖房費、消

防設備費、警備委託費、清掃委託費、廃棄物処理費、諸設備保守点検費は、年間の賃貸料に含まれます。

(6) 駐車場 敷地内の駐車場は、普通自動車3台(うち1台は身障者専用)までです。運営団体及び転貸する団体が主催する事業等への参加のための一般駐車場はありますが限りがあります。常態として駐車する場合は近隣の民間駐車場を利用させていただきます。

(7) 管理体制の整備

運営団体は自らの権利義務の範囲内で責任を負います。管理責任者の選任、緊急連絡網の作成、賠償責任保険の加入などの管理体制を整えていただきます。

(8) 土日・夜間等の利用

運営団体には利用区画の各部屋の鍵と警備のためのカードキーを貸与します。土日・夜間を含め、カードキーで警備を解除し、キーボックスを開けて部屋の鍵を受け取ることで時間の制約なく利用することができます。

(9) 入居団体の選定

転貸する団体の募集・選定にあたっては、広く公平かつ透明な方法を求めます。

(10) 県への報告

運営団体には、毎年度末に次の事項を記載した実績報告書の提出を求めます。報告書の提出にあたってはヒアリングを実施するとともに、原則として一般に公表します。

- ・ 施設運用実績
- ・ 施設運営に係る収支計算書
- ・ 翌年度の運営計画書
- ・ その他特記事項

(11) その他

庁舎利用にあたっては、迷惑行為の禁止、販売・募金の制限、危険物の持込禁止、火気使用の禁止などの埼玉県の指示に従っていただきます。

3 募集団体の資格要件（次のすべての項目に該当すること）

- (1) 特定非営利活動促進法に定める特定非営利活動法人であること。
- (2) 平成 2 0 年 1 月 1 日現在、埼玉県内に事務所を置いており、団体に 1 年以上の活動実績があること。
- (3) 宗教活動、政治活動を目的としないこと。
- (4) その他、特定非営利活動促進法に違反していないこと。

4 応募に必要な書類

1	施設運営団体申込書
2	施設運営計画書
3	施設運営計画図面
4	施設運営に係る収支予算書
5	団体概要
6	定款
7	事業報告書等（ 1 ）
8	役員名簿（ 2 ）

- 1 特定非営利活動促進法第 2 9 条に基づく書類のうち事業報告書、財産目録、貸借対照表、収支計算書を直近 3 年度分（法人設立後間もなく事業期間が 3 年間に満たない場合は、事業実績のある期間）。
- 2 応募書類提出時における最新のもの。応募書類提出後に変更があった場合は直ちに報告してください。
- 3 応募書類は原則として返却しません。なお、提出期限後の差し替え、再提出は原則として認めません。
- 4 提出部数は各 2 部 + 電子データ（定款、事業報告書等、役員名簿は電子データでの提出を省略できます。）

5 提出方法等

(1) 提出先

〒330-9301 さいたま市浦和区高砂3-15-1
埼玉県 総務部 NPO活動推進課 企画・推進担当

(埼玉県庁第3庁舎3階)

電話 048-830-2839

Eメール a2835-02@pref.saitama.lg.jp

(2) 提出方法

直接持参又は郵送

(必ず電子データを添えて提出してください。)

(3) 提出期間

平成20年1月18日(金)~平成20年2月13日(水)正午まで
郵送の場合は、平成20年2月12日(火)までに必着のこと

6 審査・選定方法等

(1) 審査・選定方法

提出された書類に基づき埼玉県NPO懇話会において審査し、最も優れた内容
と認められる団体を県が決定します。

(2) 審査基準

項目	主な内容
計画の妥当性	募集要項に合致しているか
公平性・透明性	運営にあたり公平性、透明性が確保されているか
実現可能性	実行可能な計画か
経費の適正性	経費が適切に計上されているか
実施体制	確実に実施するために十分な組織体制があるか

(3) 不明な点のヒアリング

提出された書類の内容について不明な点がある場合、審査に先立って県による
ヒアリングを行う場合があります。ヒアリングの結果は審査に反映します。

(4) 選考委員について

選考は県が委嘱した埼玉県NPO懇話会委員により行います。(なお、選考過
程は非公開です。)

(4) 選考結果の通知等について

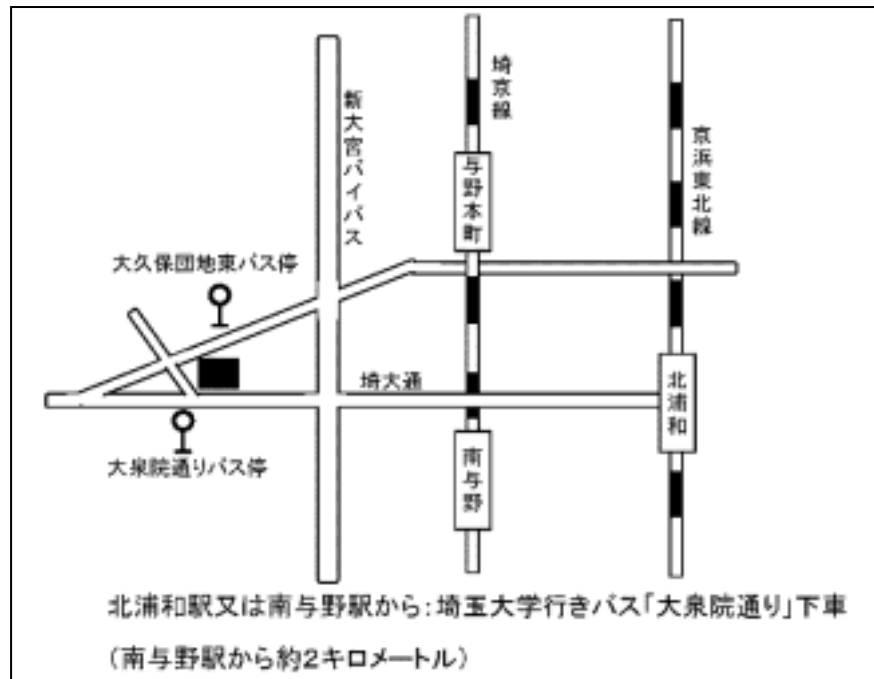
選考結果は当落にかかわらず応募団体に郵送で通知します。また、埼玉県NPO情報ステーションにおいて公表します。

7 現地説明会

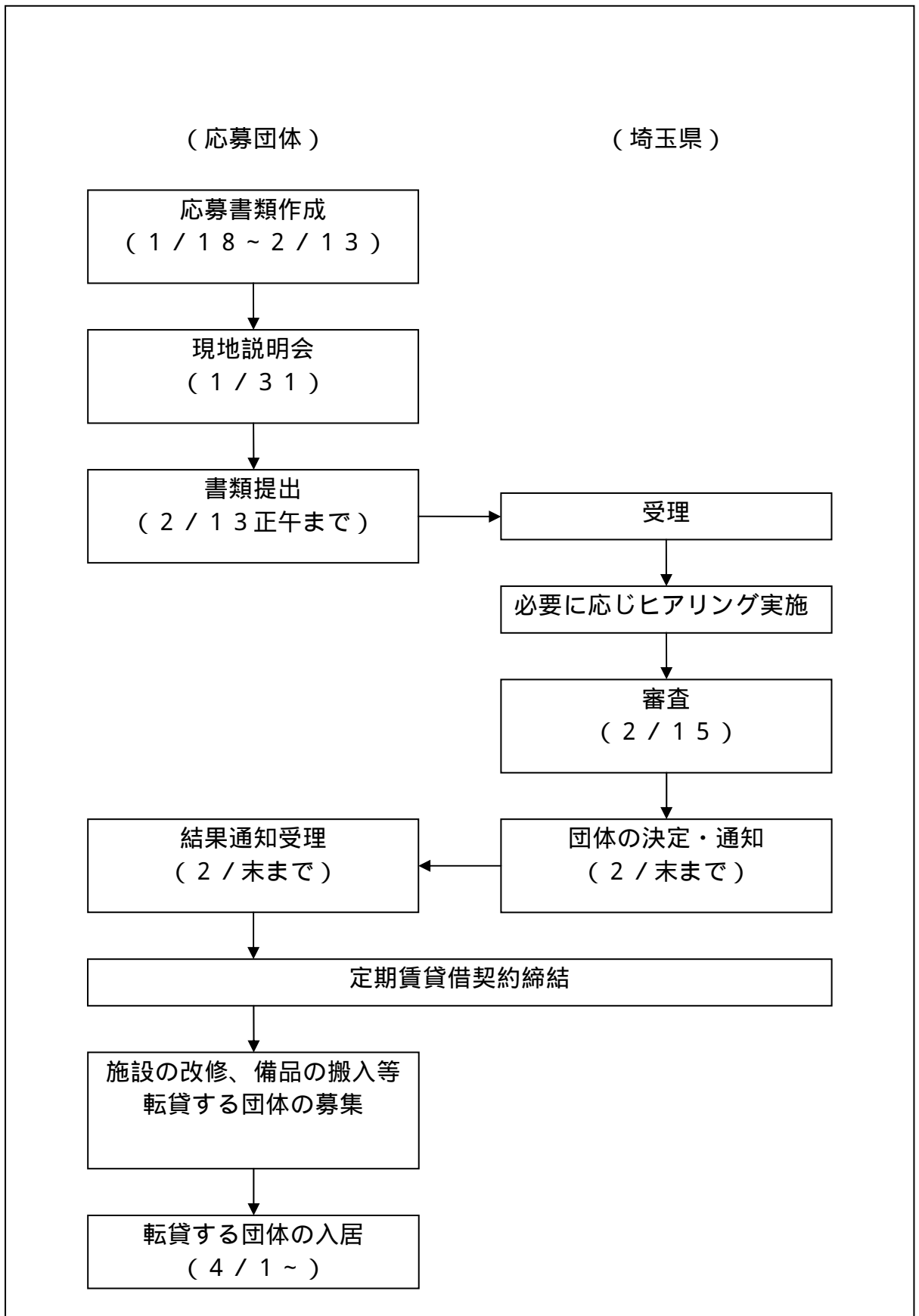
次の日程により、現地説明会を開催します。

平成20年1月31日(木)午後2時 現地集合(約1時間)

参加を希望する団体は、平成20年1月25日(金)正午までに埼玉県NPO活動推進課に御連絡下さい。(電話048-830-2839)



8 スケジュール



9 その他

(1) 契約の締結

決定した団体は、指定期日までに県との間で定期貸借契約を締結していただきます。(契約の締結に要する費用は団体の負担になります。)

詳細については、決定団体あての通知でお知らせします。

(2) 質問について

本要項についての質問は、電話、来訪、電子メールにより平成20年2月8日(金)正午まで受け付けます。質問内容及び回答内容については、埼玉県情報ステーションに掲載します。

(3) 申込に関する費用負担

申込に要する費用は、全て申込者の負担となります。

申込書等の提出・お問い合わせは

埼玉県 総務部 NPO活動推進課 企画・推進担当

〒330-9301 さいたま市浦和区高砂3-15-1

電話 048-830-2839 (直通)

FAX 048-830-4751

Eメール a2835-02@pref.saitama.lg.jp

ホームページ <http://www.saitamaken-npo.net/>

埼玉県 浦和・大久保合同庁舎を活用したNPO共同オフィス

施設運営団体申込書

平成20年 月 日

埼玉県知事様

住 所

法 人 名

代表者 職 氏名

印

T E L

- -

(担当者氏名

)

下記により、埼玉県浦和・大久保合同庁舎を活用した、NPO共同オフィス運営団体に
応募したいので、関係書類を添えて提出します。

記

- 1 共同オフィスの名称 _____
- 2 運営実施期間 平成20年4月1日 ~ 平成23年3月31日
- 3 関係書類
 - (1) 施設運営計画書 別紙1のとおり
 - (2) 施設運営計画図面 別紙2のとおり
 - (3) 施設運営に係る収支予算書 別紙3のとおり
 - (4) 団体概要 別紙4のとおり
 - (5) 定款
 - (6) 事業報告書等(1)
 - (7) 役員名簿(2)

- 1 特定非営利活動促進法第29条に基づく書類のうち事業報告書、財産目録、貸借対照表、収支計算書を直近3年度分(法人設立後間もなく事業期間が3年間に満たない場合は、事業実績のある期間)。
- 2 応募書類提出時における最新のもの。応募書類提出後に変更があった場合は直ちに報告してください。

施設運営計画書

法人名 _____

1 事業の概要	
2 共同オフィスの運用計画について	<p>1. 想定する入居団体数について 〔 転貸の方法を、間仕切り(パーティションなど)で区分けてブースを設けるだけでなく、机イスのみのスペース、あるいは、一つの机を複数のNPOが共有するなどの方法などがあれば、それぞれのパターンごとに、計画での想定入居団体数を記入して下さい。 〕</p> <p>2. 入居団体が負担する賃料の設定について 〔 設定毎に区別して具体的に記入して下さい。設定金額の考え方も併せて記入して下さい。 〕</p>

3. 共同オフィスのレイアウトについて

〔別紙2(施設運営計画図面)の記載内容について、補足説明の必要がある場合のみ記入して下さい。〕

4. 入居団体の募集方法について

〔入居団体の募集については、運営団体が行うことになります。広く県内NPOに呼びかけ、公平に募集を行うため、どこへどのような広報をするのか・募集スケジュール等について、具体的に記入して下さい。〕

5. 入居団体の選考等について

〔入居団体の選考についても、運営団体が行うことになります。公平・透明に選考を行うために、選考の仕方や選考に係るスケジュール等について、具体的に記入して下さい。〕

6. 入居団体間の連絡・調整について

〔各入居団体への連絡手段や、入居団体間の連絡手段・情報共有手段・あるいは、入居団体間で協議が必要な場合の対応や、そのような場合の体制づくりの計画等について記入して下さい。〕

7. 入居団体の施設利用に関する考え方

〔入居団体の施設利用上のルール、途中退去や利用形態変更の扱いについて考え方を記入して下さい。〕

8. 共同オフィス以外のスペース活用について（中間支援のための利用）

〔共同オフィス運営以外にNPO活動支援のために活用する計画を具体的に記入して下さい。
（例えば、印刷室、打合せコーナー、情報交換コーナーなど）〕

9. 共同オフィス以外のスペース活用について（上記以外の利用）

〔NPO活動を支援する目的を妨げない範囲であれば、他の事業のために使用することができます。
他の事業を行う計画があれば、具体的に記入して下さい。〕

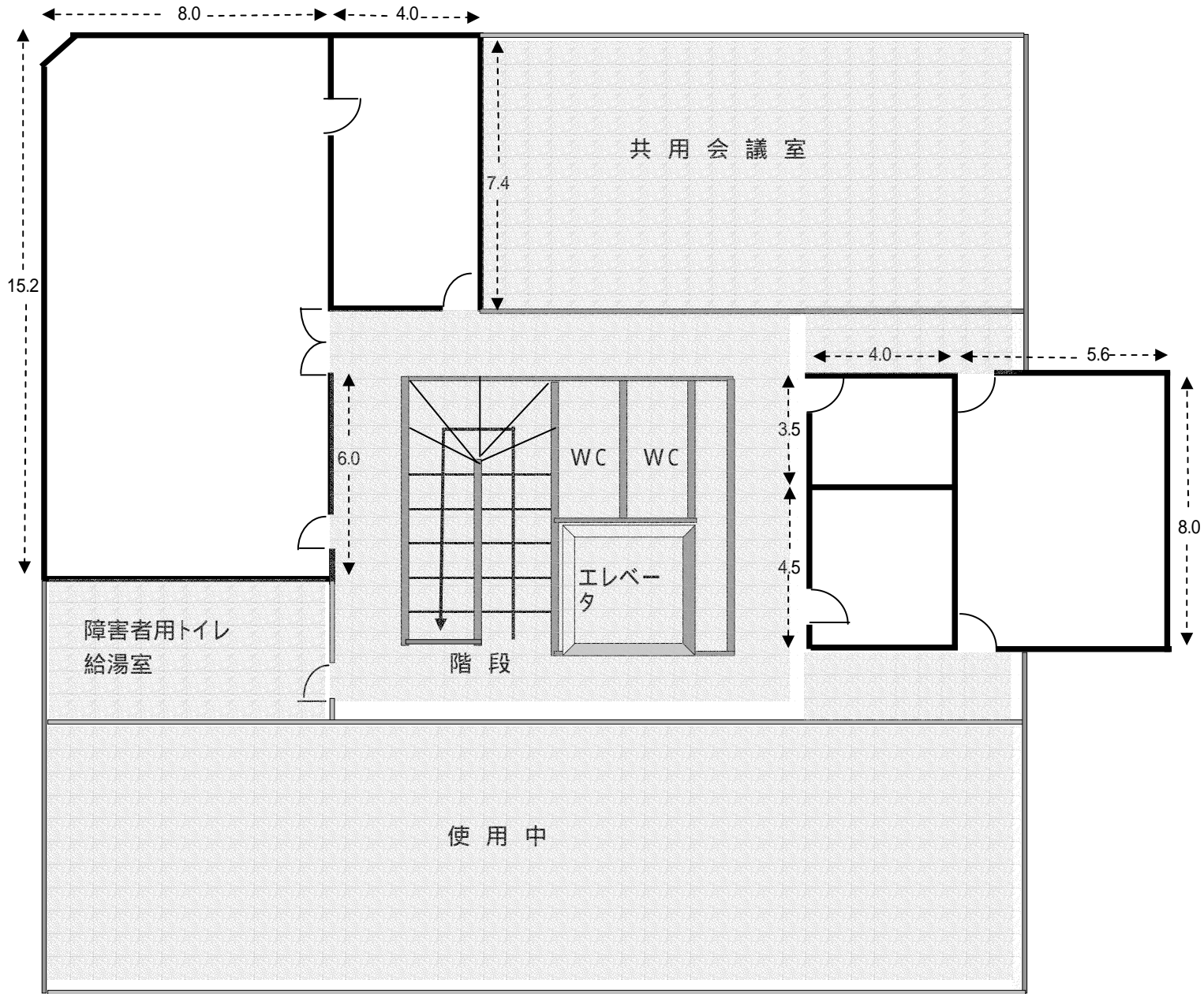
10. 資金調達計画について

〔年間約300万円、あるいは、毎月約25万円を確実に支出できる手段や方法について、具体的に記入して下さい。〕

3 共同オフィスの責任体制について	<table border="1"><tr><td data-bbox="440 143 821 1986">1. 平時の施設管理について</td><td data-bbox="821 143 1433 1986">〔施設全体は警備体制が取られておりますが、利用区画内における、施設利用者の事故やトラブル等を防ぐための考え方について、具体的に記入して下さい。〕</td></tr><tr><td data-bbox="440 291 821 358">ア 管理責任者の選任</td><td data-bbox="821 291 1433 358"></td></tr><tr><td data-bbox="440 425 821 492">イ 緊急連絡網の作成</td><td data-bbox="821 425 1433 492"></td></tr><tr><td data-bbox="440 560 821 627">ウ 賠償責任保険の加入</td><td data-bbox="821 560 1433 627"></td></tr><tr><td data-bbox="440 694 821 761">エ その他</td><td data-bbox="821 694 1433 761"></td></tr></table>	1. 平時の施設管理について	〔施設全体は警備体制が取られておりますが、利用区画内における、施設利用者の事故やトラブル等を防ぐための考え方について、具体的に記入して下さい。〕	ア 管理責任者の選任		イ 緊急連絡網の作成		ウ 賠償責任保険の加入		エ その他	
1. 平時の施設管理について	〔施設全体は警備体制が取られておりますが、利用区画内における、施設利用者の事故やトラブル等を防ぐための考え方について、具体的に記入して下さい。〕										
ア 管理責任者の選任											
イ 緊急連絡網の作成											
ウ 賠償責任保険の加入											
エ その他											

施設運営計画図面

法人名 _____



施設運営に係る収支予算書

法人名 _____

1 収入の部

(千円)

項目	予算額				積算内訳・説明
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	合計	
1. オフィス運営による収入等					
2. 自己資金					
3. 寄附金等					
4. その他					
合 計					

2 支出の部

項目	予算額				積算内訳・使用目的
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	合計	
合 計					

作成にあたっては、別紙1(施設運営計画書)に記載した内容と整合性を持たせて下さい。
 県への賃貸料は、各年度とも「3,000(千円)」として作成して下さい。

別紙 4

団 体 概 要

法人名	(ふりがな)	
代表者	(ふりがな)	
連絡責任者	(ふりがな) 氏 名 住 所 電 話 E - mail	FAX
設立登記年月日		
社員(正会員)数		
法人の目的 (定款に記載されている 目的を記入してください)		
法人の活動分野 (定款に記載されている 活動分野の番号に を つけてください)	<ul style="list-style-type: none"> 1 . 保健・医療又は福祉の増進を図る活動 2 . 社会教育の推進を図る活動 3 . まちづくりの推進を図る活動 4 . 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動 5 . 環境の保全を図る活動 6 . 災害救援活動 7 . 地域安全活動 8 . 人権の擁護又は平和の推進を図る活動 9 . 国際協力の活動 	<ul style="list-style-type: none"> 1 0 . 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動 1 1 . 子どもの健全育成を図る活動 1 2 . 情報化社会の発展を図る活動 1 3 . 科学技術の振興を図る活動 1 4 . 経済活動の活性化を図る活動 1 5 . 職業能力の開発又は雇用機会の拡充 を支援する活動 1 6 . 消費者の保護を図る活動 1 7 . 団体の運営又は活動に関する連絡、助言又 は援助の活動
事業の種類 (定款に記載されている 特定非営利活動に係る 事業、その他の事業を記 入してください)		
主な活動地域		
これまでの 活動実績 (今回の応募に係る中間 支援的な活動に関するも のを記入して下さい)		

個人情報については、本事業以外の目的で利用することはありません。